

令和5年度新SBIR制度加速事業(フェーズ1) フォローアップ調書の概要

施策名: 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業
(SBIR推進プログラム)

施策実施機関: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

令和6年2月

評定
(自己評価)

B

＜目標＞

評価項目1～4の各目標を達成するとともに、関係省庁等との調整を円滑に行う。

＜自己評価の理由・根拠＞

・公募時、研究開発課題の詳細をHPに掲載するとともに、公募説明会でもニーズ元省庁から事業者に対して詳細説明を実施していただいた。また、採択審査委員会においてもニーズ元省庁から委員に対して研究開発課題の説明をしていただき、どのような技術を求めているのか明確にし、**求めている技術と採択される提案に齟齬が生じないよう努めた。**

・適切な管理を実施し、大方計画通りの予算執行となる見込みである。

・各省庁からの推薦、及び、NEDOでプールしている1000名以上の委員から適切な技術領域、事業化の知見を持つ委員を委嘱し、公正・公平な選考を行った。

・NEDO主導で、内閣府及び9省庁・2機関の協力を得て、SBIR制度全般、及び、各省・機関の取り組みを紹介する**広報イベントを行い合計276名の参加があった。**また、採択者向けにスタートアップ企業向けの**知財標準化戦略に関する勉強会を開催するなどNEDOで助成事業を実施したからこそそのメリットを感じて頂けるよう努めた。**

評定(自己評価)			
評価項目 1	評価項目 2	評価項目 3	評価項目 4
B	B	B	B

評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施

評定
(自己評価)

B

<目標>

- ・ニーズ元省庁等が設定した研究開発課題と採択者の研究開発が合致している案件を採択する。
- ・提案時の事業計画に照らした進捗状況の管理を行い、適切な予算の執行を目指す。

<自己評価の理由・根拠>

- ・公募説明会、採択審査委員会にてニーズ元省庁から事業者、委員に対して研究開発課題の詳細説明を実施し、どのような技術を求めているのか明確にし、**求めている技術と採択される提案に齟齬が生じないよう努めた。**
- ・研究開発課題への適合度向上を図るため、**審査基準を改定した。**
- ・昨年度に比べ、**採択率・採択件数が増加した(3件→7件)**。一方、応募件数に関しては昨年度より少なく、依然として課題に合致する研究開発を行っている企業数が限られ、課題設定については引き続き検討が必要である。今年度からは課題設定の段階から内閣府とニーズ元省庁の議論に交えていただき、公募実施機関としての意見出しを行っている。

NO.	ニーズ元	フェーズ2 接続先	研究開発課題	提案数	採択数
ア.	厚生労働省	厚生労働省	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発	2	1
イ.	農林水産省	生物系特定産業技術研究支援センター	食品産業の生産力強化に資するスマート研究開発	1	1
ウ.	国土交通省	国土交通省	海の次世代モビリティによる沿岸・離島地域の課題解決	0	0
エ.	国土交通省	国土交通省	造船所の生産性向上に関する研究開発	3	2
オ.	国土交通省	国土交通省	IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発	1	1
カ.	経済産業省 農林水産省	生物系特定産業技術研究支援センター	加工食品の輸出促進のための賞味期限延長等の技術の開発	1	1
キ.	法務省	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	仮想空間において、現実空間と同等以上の技術習得が可能となる職業訓練を実現するための技術開発	1	1
ク.	警察庁	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	高機能防弾衣・防護衣の開発	1	0
ケ.	警察庁	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	移動中の車両等に搭載する衛星通信用アンテナの開発	0	0
合計				10	7

評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施

採択課題の例



■ 事業者名

株式会社Closer (HP: <https://close-r.com/>)

※世界最大級のテクノロジー見本市「CES」2024のJ-Startupブースにも出展。潜在的パートナーやユーザーとの意見交換の機会として活用された。

■ 研究開発課題名

食品産業の生産力強化に資するスマート研究開発 (農水省ニーズ課題)

■ 事業名

不定形状の食品のピッキングの実現に向けた汎用ロボットシステムの開発と実証実験

■ 事業概要

➤ 内容

食品工場向けの汎用ロボットシステムの研究開発を行い、少量多品種の不定形な食品のピッキングを自動化する。

➤ 背景・経緯

食品工場では自動化が進んでおらず、特に少量多品種生産においては、小型で低コスト、多品種対応の自動化技術が求められている。

➤ 狙い、波及効果

2030年までに食品製造業の労働生産性を3割向上させることを目指す。

➤ 事業化

小袋ピッキングの自動化を初期ターゲットとし、画像処理とプレイス動作の基礎技術を開発。

評価項目2. 取組の効果

評定
(自己評価)

B

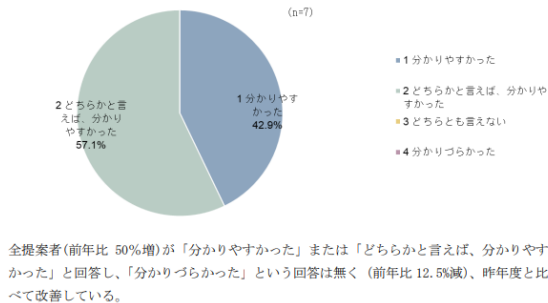
<目標>

- ・事業管理を適切に行い、採択者の研究開発目標を概ね達成する。
- ・採択者アンケートにて事業に対する満足度を「満足(A)」「ある程度満足(B)」合わせて70%を目指す。

<自己評価の理由・根拠>

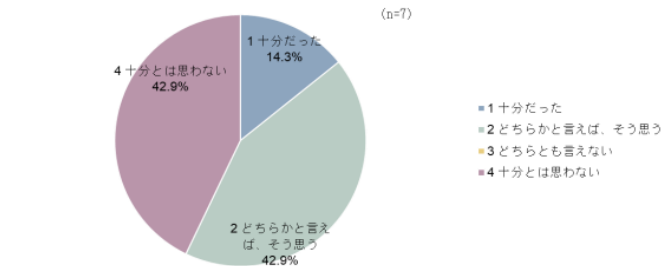
- ・適切な事業管理により、採択者の研究開発目標を概ね達成予定である。
- ・採択者とニーズ元省庁PM及び担当者との面談機会を設け、ニーズ元省庁が事業の進捗・方向性を確認できるほか、**事業者がニーズ元省庁に実証場所確保の相談や政府調達に向けた仕様上の確認等が可能な機会として活用され、事業進展に貢献した。**

2-4 研究開発課題の要件は分かりやすかったですか。当てはまるものを選択してください



研究開発課題要件のわかりやすさについて、公募資料として詳細説明を掲載するとともに、**公募説明会時にニーズ元省庁担当者から直接説明いただいたこと**で、事業者の理解促進に繋がり、「**分かりづらかった**」と回答した事業者はいなかった。

2-5 研究開発期間の長さは十分だったと思いますか。当てはまるものを選択してください



全体の 57.2%(前年比 19.7%増)が「十分だった」または「どちらかと言えば、そう思う」と回答し、42.9%(前年比 19.6%減)が「十分とは思わない」と回答しており、昨年度と比べて改善している。

昨年度、約60%の事業者が研究開発期間が十分でないと回答していたが、**複数課題の採択審査委員会を同時開催したことで審査期間が短縮され、事業期間の確保に繋がりアンケート結果からも改善が見られる。**

評価項目3. 事業体系の構築

評定 (自己評価)
B

<目標>

- ・適切な技術領域と事業化の観点を持つ外部有識者からなる採択審査委員会を設置し、公平性に配慮した選考を実施する。
- ・関係省庁のPM及び担当者と連携し、適切な運営体制を構築する。
- ・関係省庁のPMを該当の審査委員会に委嘱し、応募・審査・採択者情報の共有を図る。

<自己評価の理由・根拠>

- ・ニーズ元省庁からの推薦も含め適切な委員を選定し、公平性に配慮した選考を実施した。
- ・ニーズ元省庁PMに採択審査委員会等に参加いただき、ニーズに合致した採択者の選定を行った。
- ・ニーズ元省庁PM及びニーズ元省庁担当者と事業者のメンタリングを実施し、事業化や政府調達に向けた支援を行っている。

<採択審査委員一覧>

	区分	氏名	所属	役職
ア	委員長	春山 貴広	株式会社株式会社グロービッツ・ジャパン/ 厚生労働省プログラムマネージャー	代表取締役社長
	委員	河上 日出生	マッスル株式会社 研究開発部/ 厚生労働省プログラムマネージャー	部長
	委員	緒方 徹	国立大学法人東京大学 大学院医学系研究科	教授
	委員	井上 剛伸	国立障害者リハビリテーションセンター研究所	福祉機器開発部長
イ・カ	委員長	原 誠	株式会社クニエ 第二CS本部農業チーム	マネージングディレクター
	委員	岡安 崇史	九州大学大学院 能楽研究員 環境農学部門	教授
	委員	平藤 雅之	ドリームサイエンスホールディングス株式会社	代表
	委員	村中 俊哉	大阪大学大学院 工学研究科 生物工学専攻 細胞工学領域	教授
	委員	都木 靖彰	北海道大学大学院 水産科学研究院	研究院長・教授
	委員	廣川 克也	一般財団法人SFCフォーラム 事務局	事務局長

評価項目3. 事業体系の構築

	区分	氏名	所属	役職
ウ・エ・オ	委員長	高木 健	東京大学大学院 新領域創成科学研究科	教授
	委員	重枝 真太郎	国土交通省交通運輸技術開発推進制度	ビジネス化推進 マネージャー
	委員	福重 貴浩	国土交通省交通運輸技術開発推進制度	ビジネス化推進 マネージャー
	委員	杉本 英樹	株式会社エヌエスアイテクス	取締役
キ・ク・ケ	委員長	牧野 成将	株式会社Monozukuri Ventures	代表取締役
	委員	木下 太郎	リアルテックホールディングス株式会社 / 経済産業省プログラムマネージャー	グロースマネージャー
	委員	望月 典樹	日本工業大学 先進工学部 ロボティクス学科	助教
	委員	岩田 洋夫	武蔵野大学 データサイエンス学部	教授
	委員	伊藤 浩志	山形大学大学院 有機材料システム研究科	教授
	委員	辻 創	一般財団法人カケンテストセンター 業務部 技術統括室	室長

評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

評定
(自己評価)

B

<目標>

・「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて、適切な事業運営に取り組む。

<自己評価の理由・根拠>

- ・多段階選抜方式について、NEDOでの公募時点で連結先におけるステージゲート審査時期を明確にし、**事業者・関係省庁ともにスムーズに移行できるよう事前に情報共有した。**
- ・ガバニングボードの決定等にも留意しながら、事業実施期間を十分に確保しつつ、十分な公募予告期間、公募期間をバランスを見ながら実施し、最大限の配慮をした。
- ・申請者の負担軽減のため、**提出書類の削減・簡素化**など見直しを行った。
- ・NEDO主導で内閣府・関係省庁と連携し、広報イベント「**集まれ、スタートアップ！！SBIR活用のススメ ～10省庁3機関が集結！～**」を開催し、SBIR制度及び各省・機関の取り組みを周知した。また、公募情報をNEDO公式SNS、内閣府所管のSBIR特設ページなど複数の媒体に掲載し周知を図っている。
- ・**採択事業者に向け、INPITと連携し、知財標準化戦略に係る勉強会を開催し、設立年数の浅い事業者や海外展開を検討する事業者に向け、講義と適切な相談窓口の紹介を行った。**今後も事業者の要望踏まえ、勉強会や研修等を実施予定。

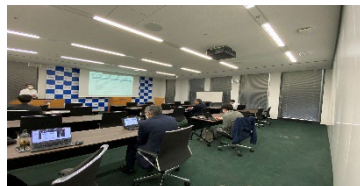


現地参加83名、オンライン参加193名の計276名が参加。SBIR制度全体の説明、及び、各省の取り組みを紹介したほか、実際にSBIR制度を活用したスタートアップ企業（株）Gaia Vision、アクプランタ株、（株）天地人、（株）エキュメノポリス）代表者に登壇いただきSBIR制度のメリットなどをお話いただき、**事業者目線でSBIR制度のPRを図った。**



スタートアップ、中小企業のための知財勉強会
～ビジネスを進める上での知財リスクとその対策～

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (INPIT)
海外知的財産力デューサー
船川 勝男



NEDOが参画するスタートアップ支援に関するプラットフォーム（通称Plus）の枠組みを活用し、**INPITによるスタートアップのための知財標準化戦略の勉強会を開催し、SBIR実施者を含め約30社が参加。**